

manaby(9222)

**独自パートナーシップ制度(CSP)の事業所増加加速が
増収に寄与。利益面は直営事業所への先行投資優先**
TOKYO PRO Market | 専門職サービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 9222:JP | REUTERS 9222.T

- 就労移行支援事業、就労継続支援B型事業、オンライン就労支援事業から構成される「就労支援事業」を主力事業とする。
- 2022/3通期は、基本報酬単位改定およびフランチャイズCSP事業所増で増収。直営新規事業所の開設費用と営業費用増が響き赤字転落。
- 2023/3通期会社計画は、CSP事業所増加加速が増収に貢献の一方、新規直営事業所への先行投資優先方針による赤字幅拡大を見込む。

What is the news?

同社は「一人ひとりが自分らしく働ける社会をつくる」をミッションに掲げ、①就労移行支援事業、②就労継続支援B型事業、③オンライン就労支援事業の3事業から構成される「就労支援事業」を主力事業とする。

事業の特徴として以下の4点が挙げられる。第1に、同社が独自開発したeラーニングシステムの積極的活用により利用者が個別にスキル学習を進めることができる点。第2に、障害者総合支援法の就労移行支援事業を中核としつつ、社会的に満たされないニーズがある現実に向き合っている点。第3に、障害福祉サービス業界では障害者法定雇用率が段階的に引き上げられるなど、障害者雇用に対する需要が高まっている点。第4に、直営だけでなく独自のパートナーシップ制度(CSP)のフランチャイズ事業により事業展開スピード化を図っている点である。

2022/3通期は、売上高が前期比5.4%増の5.57億円、営業利益が前期の71百万円から▲8百万円へ、経常利益が同71百万円から▲10百万円へ赤字転落。厚生労働省が定める基本報酬単位の改定、およびフランチャイズ事業に係るCSP事業所数増加により増収となった一方、就労支援事業の新規事業所として「manaby大阪梅田事業所」を22年3月に開設したことに伴い支援スタッフ人件費およびその他開設費用が増加した。更に、一般管理費・東京支社オフィス拡張・上場関連費用等により減益となった。

How do we view this?

2023/3通期会社計画は、売上高が前期比14.1%増の6.36億円、営業利益が▲75百万円、経常利益が▲76百万円へ赤字幅拡大である。障害者雇用への関心の高まりを背景に事業環境には引き続き追い風が吹くと見込まれるなか、CSPのフランチャイズ事業で21年に4~12月に4事業所が開設されたのに続き、22年に入り5月までに大宮(埼玉県)、大阪本町、大阪天王寺、土浦(茨城県)の就労移行支援4事業所と開設ペースが加速している。この点が増収に貢献すると見込まれる。

その一方、今年3月に直営の大阪梅田事業所を開設したことから、利用者の増加ペースに対して人材採用・育成に向けた投資が先行すること、支援サービスの品質向上と利用促進活動等を行うこと、および組織基盤の更なる強化に向けた投資増強により赤字幅拡大を想定している。当面は利益確保よりも成長に向けた先行投資優先の経営方針とみられる。

業績推移

| 事業年度 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 | 2023/3F |
|-----------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円) | 286 | 529 | 557 | 636 |
| 経常利益(百万円) | -59 | 71 | -10 | -76 |
| 当期利益(百万円) | -39 | 49 | -91 | -79 |
| EPS(円) | -25.93 | 31.53 | -5.82 | -50.37 |
| PER(倍) | - | 41.23 | - | - |
| BPS(円) | 24.58 | 81.42 | 75.60 | - |
| PBR(倍) | 52.89 | 15.97 | 17.20 | - |
| 配当(円) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 配当利回り(%) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 1,300 2022/8/29(基準値)

会社概要

2016年に就労移行支援事業所の運営を目的として株式会社manabiを宮城県仙台市にて設立。翌年にmanabiに商号変更した。同社は「一人ひとりが自分らしく働ける社会をつくる」をミッションに掲げ、「就労支援事業」を主力事業として位置づけている。

更に、福祉分野におけるソーシャル・テック・カンパニーを目指し、ICT機器、およびeラーニングシステム等から収集したビッグデータ活用を強みとし、同社独自開発のeラーニングシステムで学ぶ仕組みにより競合他社との差別化を図っている。

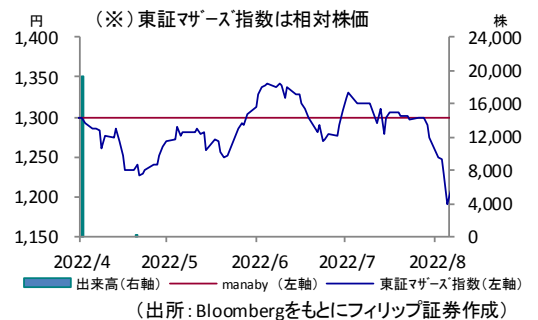
また、直営ほかに、独自のパートナーシップ制度である「Change Social Partner(CSP)」を通じたフランチャイズ事業を展開。

2022年4月21日にTOKYO PRO Marketに新規上場。

就労支援事業は、①障害者総合支援法に基づいて一般就労を希望する原則18歳以上65歳未満で地方自治体から障害福祉サービス受給者証を発行された方を対象とした就労移行支援事業「manaby」、②同法に基づく就労継続支援B型事業「manaby CREATORS」(※)、③オンライン就労支援事業「manaby WORKS」(就労中であることから障害福祉サービスを利用できない人であっても利用できるキャリアカウンセリング付の定額制eラーニングサービス)から構成される。

(※)就労継続支援B型とは、一定の支援がある職場で雇用契約を結んだ上で働くことが可能なA型事業と異なり、雇用契約を結ばないで就労訓練を行うことが可能な福祉サービスのことを言う。

企業データ



主要株主(2022/6/30)

| 株主 | (%) |
|----------------|-------|
| 1.岡崎 衛 | 54.74 |
| 2.株式会社ユニークアイ | 22.27 |
| 3.ユニマック株式会社 | 6.36 |
| 4.株式会社としすみ | 6.11 |
| 5.株式会社SEKAISHA | 2.03 |

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。